横浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の実施状況について

□ 市役所の平成25(2013)年度の温室効果ガス排出量について

実行計画最終年度である平成25 (2013) 年度の横浜市役所における温室効果ガス排出量は、集計の結果 871,229t-C02でした。これは、基準年度である平成21 (2009) 年度の排出量886,693t-C02と比較して1.7%の削減で、目標排出量843,186t-C02、目標削減率4.9%には達しませんでした。

電力使用量は基準年度比で6.4%削減したにもかかわらず、一部の電気事業者の二酸化炭素排出係数が上昇したことにより、電気の使用に伴う温室効果ガス排出量が8.2%増加したことなどが大きく影響しています。 各電気事業者の25年度排出係数が21年度と同等であれば、電気の使用に伴う排出量が大幅に減ることで全体の排出量も下がり、1.7%減から5.9%減となり目標は達成できたことになります。

□ 平成25年度(最終年度)実績値と基準年度及び目標値との比較

(単位: t-CO2)

	平成21 (2009) 年度	平成25(2013)年度	基準年度との比較		目標 達成	平成25(2013)年度	平成25 (2013) 年度
	【基準排出量】	【実績値】	差引増減	削減率	状況	【目標排出量】	【目標削減率】
事務所等	125, 852	132, 316	6, 464	5. 1%	未達	124, 064	▲ 1.4%
庁舎・施設等	120, 246	127, 218	6, 972	5. 8%	未達	118, 707	▲ 1.3%
公用車等	5, 606	5, 098	▲ 508	▲ 9.1%	達成	5, 357	▲ 4.4%
主 要 事 業	760, 841	738, 913	▲ 21, 928	▲ 2.9%	未達	719, 122	▲ 5.5%
一般廃棄物処理事業	353, 289	327, 777	▲ 25, 512	▲ 7. 2%	未達	317, 871	▲ 10.0%
下水道事業	176, 971	179, 283	2, 312	1. 3%	達成	180, 778	2. 2%
水道事業	58, 619	67, 601	8, 982	15. 3%	未達	56, 299	▲ 4.0%
高速鉄道事業(市営地下鉄)	53, 639	49, 137	▲ 4, 502	▲ 8.4%	達成	51, 264	▲ 4.4%
自動車事業(市営バス)	36, 220	32, 521	▲ 3, 699	▲ 10. 2%	達成	35, 450	▲ 2.1%
教育事業	62, 399	61, 513	▲ 886	▲ 1.4%	未達	60, 609	▲ 2.9%
病院事業(市立病院)	19, 705	21, 081	1, 376	7. 0%	未達	16, 852	▲ 14.5%
合 計	886, 693	871, 229	▲ 15, 464	1 . 7%	未達	843, 186	▲ 4.9%

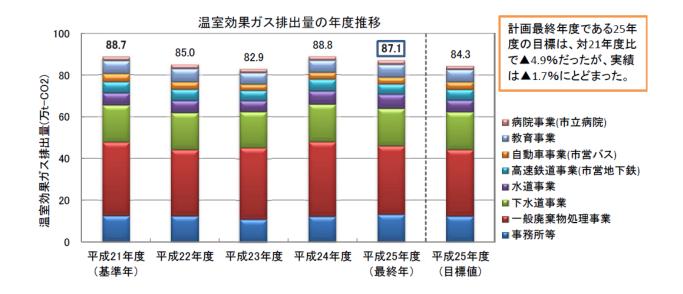
- (注1) 端数処理により合計が異なる場合があります。
- (注2) 「差引増減」「削減率」「目標削減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を意味します。

□ 排出量増加の主な要因

- ・調達比率の高い電気事業者における二酸化炭素排出係数の上昇(例:東京電力 平成21年度:0.000418t -C02/kWh → 平成25年度:0.000525t-C02/kWh) (事務所等、下水道事業、水道事業、病院事業)
- ・市内全校へ設置完了した空調設備の稼働によるエネルギー使用量の増加(教育事業)

□ 排出量減少の主な要因

- ・節電・省エネ対策の実施による電力使用量の削減(全般)
- ・ごみの焼却および廃プラスチック類の減少(一般廃棄物処理事業)
- ・エコドライブの徹底、市営バス・ごみ収集車の走行距離減少及びハイブリッド車導入による燃費向上 (自動車事業、一般廃棄物処理事業)
- ・二酸化炭素排出係数のより小さな電力会社との電力受給契約(教育事業、高速鉄道事業)
- ESCO事業に伴う設備改修(病院事業、庁舎等)



◆◆◆過年度の温室効果ガス排出量における集計の誤りとその修正について◆◆◆

庁舎・施設等に属する施設の一部と下水道事業に属する施設の一部において、平成 21 年度から 24 年度の4年度間に、温室効果ガス排出量の集計に誤りがあることがわ かりました。よって、基準年度及び平成 22~24 年度の実績値と、目標年度である平成 25 年度の目標排出量及び削減率を、下表の赤字の通り修正します。

修正後 (単位:t-CO₂)

(12:00)						
	【基準】 平成21年度 (2009年度)	【実績】 平成22年度 (2010年度)	【実績】 平成23年度 (2011年度)	【実績】 平成24年度 (2012年度)	【目標】排出量 平成25年度 (2013年度)	【目標】削減率 平成25年度 (2013年度)
事 務 所 等	125,852	124,792	109,747	122,466	124,064	▲ 1.4%
庁 舎・施 設 等	120,246	119,439	104,785	117,455	118,707	▲ 1.3%
主 要 事 業	760,841	725,471	718,797	765,563	719,122	▲ 5.5%
下 水 道 事 業	176,971	178,036	170,712	179,789	180,778	2.2%
合 計	886,693	850,263	828,544	888,029	843,186	▲ 4.9%
対基準年度増▲減率	_	▲ 4.1%	▲ 6.6%	0.2%	_	_

修正前						(単位:t-CO ₂)
	【基準】 平成21年度 (2009年度)	【実績】 平成22年度 (2010年度)	【実績】 平成23年度 (2011年度)	【実績】 平成24年度 (2012年度)	【目標】排出量 平成25年度 (2013年度)	【目標】削減率 平成25年度 (2013年度)
事務所等	126,940	126,089	110,537	123,438	125,152	▲ 1.4%
庁 舎・施 設 等	121,334	120,736	105,575	118,427	119,795	▲ 1.3%
主 要 事 業	764,343	728,793	722,192	768,854	722,624	▲ 5.5%
下 水 道 事 業	180,473	181,358	174,107	183,079	184,280	2.1%
合 計	891,283	854,882	832,729	892,292	847,776	▲ 4.9%
対基準年度増▲減率	_	▲ 4.1%	▲ 6.6%	0.1%	_	_